

# 主な国際会議開催

## 1 U J N R耐風・耐震構造専門部会第38回合同部会（アメリカ：2006年5月15日～17日）

U J N R耐風・耐震構造専門部会第38回合同部会が米国商務省国立標準技術研究所で開催された（日本側は、国土技術政策総合研究所と独立行政法人土木研究所の共催）。本合同部会では、ハリケーンカトリーナ等の最近の自然災害と自然災害対策計画に関するセッションを含む8つのセッションにおいて、日米双方からの論文発表と活発な意見交換を行った。また、今後の5箇年程度の期間内に本専門部会が力を注ぐべき分野、共同研究の推進、専門部会の成果の情報発信と普及等について討議し、第二次戦略的計画として策定した。

危機管理技術研究センター地震災害研究官 田村 敬一

## 2 第7回日加住宅R & Dワークショップ（カナダ：2006年10月3日～4日）

オタワ（カナダ）において、第7回日加住宅R & Dワークショップを独立行政法人建築研究所、カナダ天然資源省、カナダ国立研究機構と共同で開催した。日加両国からそれぞれ11名の研究者、専門家が参加し、地域エネルギー・システム、ライフスタイルによるエネルギー消費量への影響、換気と空気質等のテーマについて最新の研究成果を発表した。なかでも地球温暖化対策への関心の高まりから、住宅設備の省エネルギー性能評価技術、新エネルギー技術として期待される燃料電池に関する研究が注目を浴び、活発な議論が展開された。

建築研究部環境設備・基準研究室 研究官 西澤 繁毅

## 3 第10回日独排水スラッジ処理についてのワークショップ（ドイツ：2006年10月9日～13日）

日独科学技術協力協定に基づき、第10回日独排水およびスラッジ処理についてのワークショップが10月9日から13日まで開催された。9日と10日に、会議がドイツのベルリン市で開催され、その後、3箇所の現地見学を行った。会議には日本側からは12名、ドイツ側からは11名の参加で、合計21本のトピックが日独から提出され、日独それぞれが抱えている問題点と解決の方向性が議論された。し尿分離型下水道、膜分離活性汚泥法、下水道へ流入してくる医薬品等（Pharmaceuticals and Personal Care Products）の下水道での分解特性などが特に議論を呼んだ話題であった。

下水道研究部長 田中 修司

## 4 第8回日英道路科学技術に関するワークショップ（イギリス：2006年10月12日～13日）

国土交通省及びイギリスの道路庁により、日英道路科学技術に関するワークショップが毎年度、開催され、国総研がその事務局を務めた。パフォーマンスマネジメント、道路運営、情報サービス、事業継続計画、品質確保の5つのセッションにおいて日英双方から発表を行い、活発な意見交換を行った。イギリス側の発表により、ロンドンでは新規路線は追加しない方針であること、道路整備の指標に時間信頼性を用いていること、道路ユーザーに対する広報活動など最新の情報を得た。次年度以降も、引き続き両国のワークショップを開催していくことを確認した。

道路研究部道路研究室長 奥谷 正、研究官 濱谷 健太

## 5 第22回日米橋梁ワークショップ（アメリカ：2006年10月23日～25日）

本ワークショップは、天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）の耐風・耐震構造専門部会の下に設けられた「作業部会G（交通システム）」が1984年（昭和59年）以来、毎年、日本と米国において交互に開催しているもので、橋梁の耐風・耐震設計、維持管理などに関する幅広い課題について論文発表、情報交換を行うとともに、日米が連携して取り組むべき調査研究課題等について議論することを目的としている。今回のワークショップは、米国シアトル（参加者：日本側24名（国総研、土研など）、米側24名（FHWAなど））で開催され、ヘルスマニタリング、耐震構造、地盤を主要課題として、論文発表（日本側19編、米側22編）、討議および意見交換を行った。会議では米国の長期橋梁モニタリングプロジェクト（LTBP）の最新情報を得た。

道路研究部道路構造物管理研究室長 玉越 隆史、主任研究官 小林 寛

## 6 第15回アジア地域土木研究所長等会議（日本：2006年11月6日～17日）

アジア地域土木研究所長等会議は、アジア諸国の国土技術の研究開発に携わる幹部技術者が各国が抱えている課題に関する意見交換や技術者のネットワークづくりを行うことを目的に国総研が主催している会議である。今回は、「道路ネットワーク整備の社会的・経済的効果」をテーマに日本の他、中国、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピンの計9カ国が参加して行われた。論文発表や意見交換により各国の現状及び課題が明らかになり、参加国間で問題意識を共有することができた。

企画部国際研究推進室長 井上 純三、国際交流専門職 中山 喜志夫

## 7 浚渫土砂の有効利用を目指して（日本：2006年11月8日）

国際セミナー「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」が国総研主催、港湾空港技術振興会後援により横須賀庁舎会議室において開催され、日本、英国、ベルギー、オランダ、オマーンでの事例や現状について活発な情報交換、意見交換が行われた。これは、浚渫土砂の有効利用のためのガイドライン作成を目的とした国際航路会議専門部会の国内開催（2006年11月6～8日：国総研横須賀庁舎）に合わせて実施されたもので、浚渫土砂を資源として認識し、有効利用することの重要性・可能性が示された。セミナーに引き続き、関東地方整備局の協力により東京湾内の見学クルーズが行われた。

沿岸海洋研究部海洋環境研究室長 古川 恵太